

地方運輸局について

(参考資料)

地方運輸局の組織・体制

本局等（10カ所）

（北海道、東北、関東、北陸信越、中部、近畿、神戸、中国、四国、九州）

【業務内容】

- 広域的・基本的な公共交通計画の策定、国際観光・広域観光施策の企画立案（企画観光部、交通環境部）
- 地域における公共交通、事業振興等の施策の企画立案（企画観光部、交通環境部）
- 鉄道の安全確保に関する業務（鉄道部）
 - ・ 鉄道事業に係る許認可、事業者に対する保安監査、運輸安全マネジメントの実施、鉄道施設の検査等
- 自動車の安全確保に関する業務（自動車交通部、自動車技術安全部）
 - ・ 事業（バス・タクシー・トラック、整備）に係る許認可、監査計画の策定、運輸安全マネジメントの実施等
- 海事関係の安全確保に関する業務（海事振興部、海上安全環境部）
 - ・ 事業（旅客船、貨物船、港運等）の許認可、監査計画の策定、運輸安全マネジメントの実施等
 - ・ 管内（本局の所在する都道府県内）における船舶検査等海事関係の現場業務

【組織概要】

総務部、企画観光部、交通環境部、鉄道部、自動車交通部、自動車技術安全部、海事振興部、海上安全環境部 等

運輸支局等（52カ所）

【業務内容】

- 地域における公共交通、事業振興等の施策の実施（関係者との連絡調整等）
- 自動車の安全確保に関する現場業務
 - ・ 監査の実施
 - ・ 自動車の検査（街頭検査を含む）・登録
- 海事関係の安全確保に関する現場業務
 - ・ 船舶の検査・登録測度
 - ・ 運航労務監査の実施
 - ・ 海技資格・船員労務に係る諸手続

【組織概要】

- 地方運輸支局 51カ所（北海道7カ所、各都府県（兵庫県、沖縄県を除く）1カ所）
- 兵庫陸運部 1カ所

自動車検査登録事務所（36カ所）

【業務内容】

自動車の検査・登録業務へのニーズが特に大きい地域での現場業務の実施。

【組織概要】

首席運輸企画専門官 等

海事事務所（19カ所）

【業務内容】

主要港湾所在地、造船所集積地等海事行政へのニーズが特に大きい地域での現場業務の実施。

【組織概要】

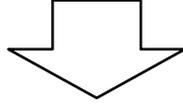
首席運輸企画専門官、首席海事技術専門官 等

地方運輸局の沿革

昭和24年6月

運輸省が設置。その地方支分部局として、

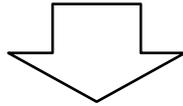
- ・海運局（10局：北海道、東北、新潟、関東、東海、近畿、神戸、中国、四国、九州）
 - ・陸運局（9局：札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡）
- が設置。



昭和59年7月

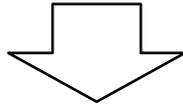
海運局及び陸運局が統合。

- ・地方運輸局（9局：北海道、東北、新潟、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）
 - ・海運監理部（1監理部：神戸）
- が設置。海運局の支局は海運支局に名称変更。



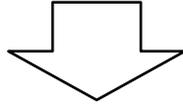
昭和60年4月

地方事務官制度が改正。各都道府県の陸運事務所及び各支所が地方運輸局の陸運支局及び自動車検査登録事務所として移管。



平成13年1月

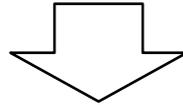
国土交通省が設置。



平成14年7月

組織改正により、

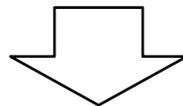
- ・地方運輸局本局に企画2部（企画振興部、交通環境部）が設置。（併せて海事関係の3部が再編成。）
 - ・海運支局及び陸運支局が統合され、運輸支局が設置。
- 地方運輸局の自動車検査部門が自動車検査独立行政法人に移行。



平成18年7月

組織改正により、

- ・鉄道・自動車関係の監査体制が強化。
- ・海事関係の業務執行体制が強化。
- ・運輸支局等へのスタッフ制度が導入。

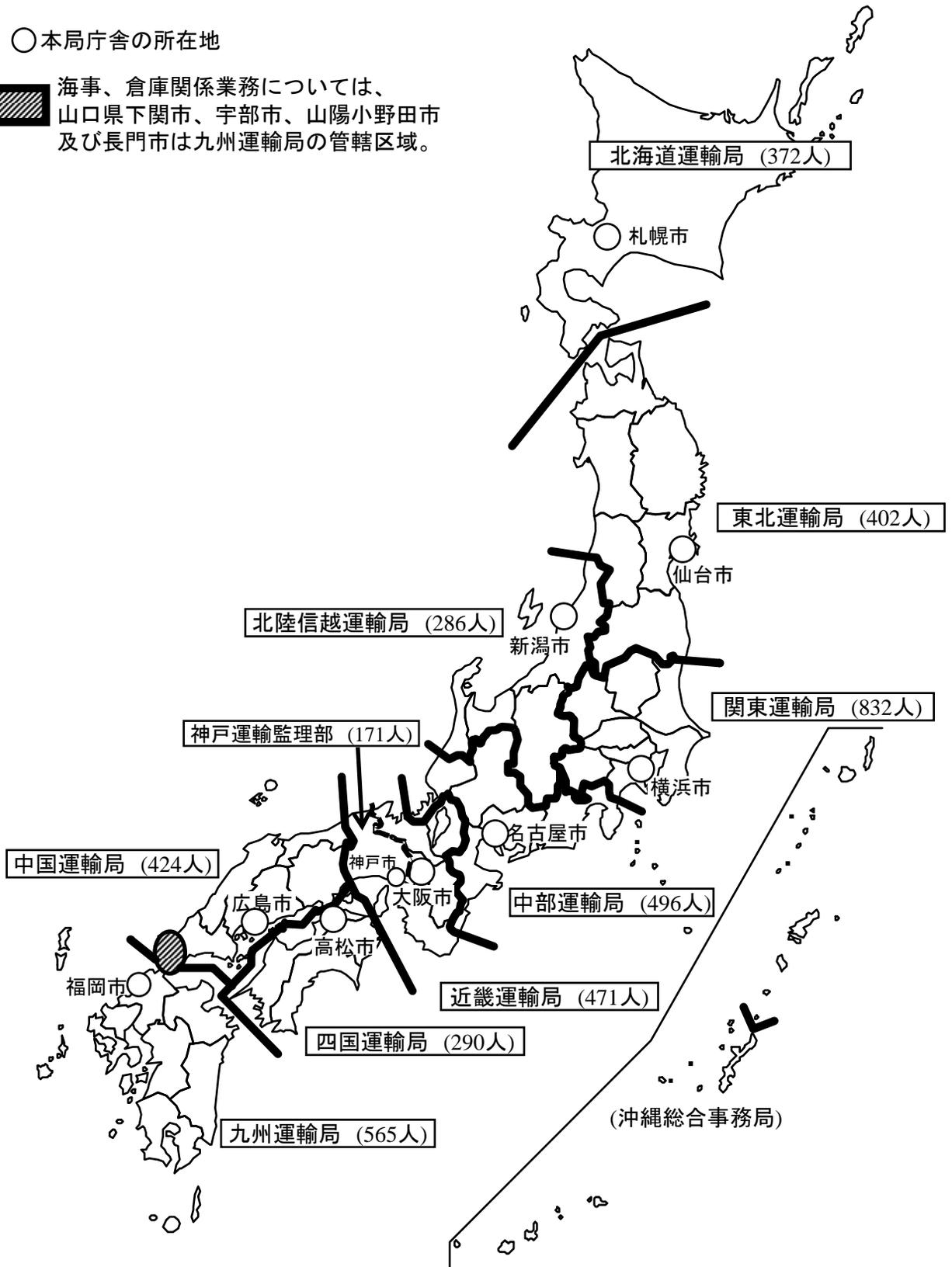


現在

地方運輸局の管轄区域（定員数 4,309人）

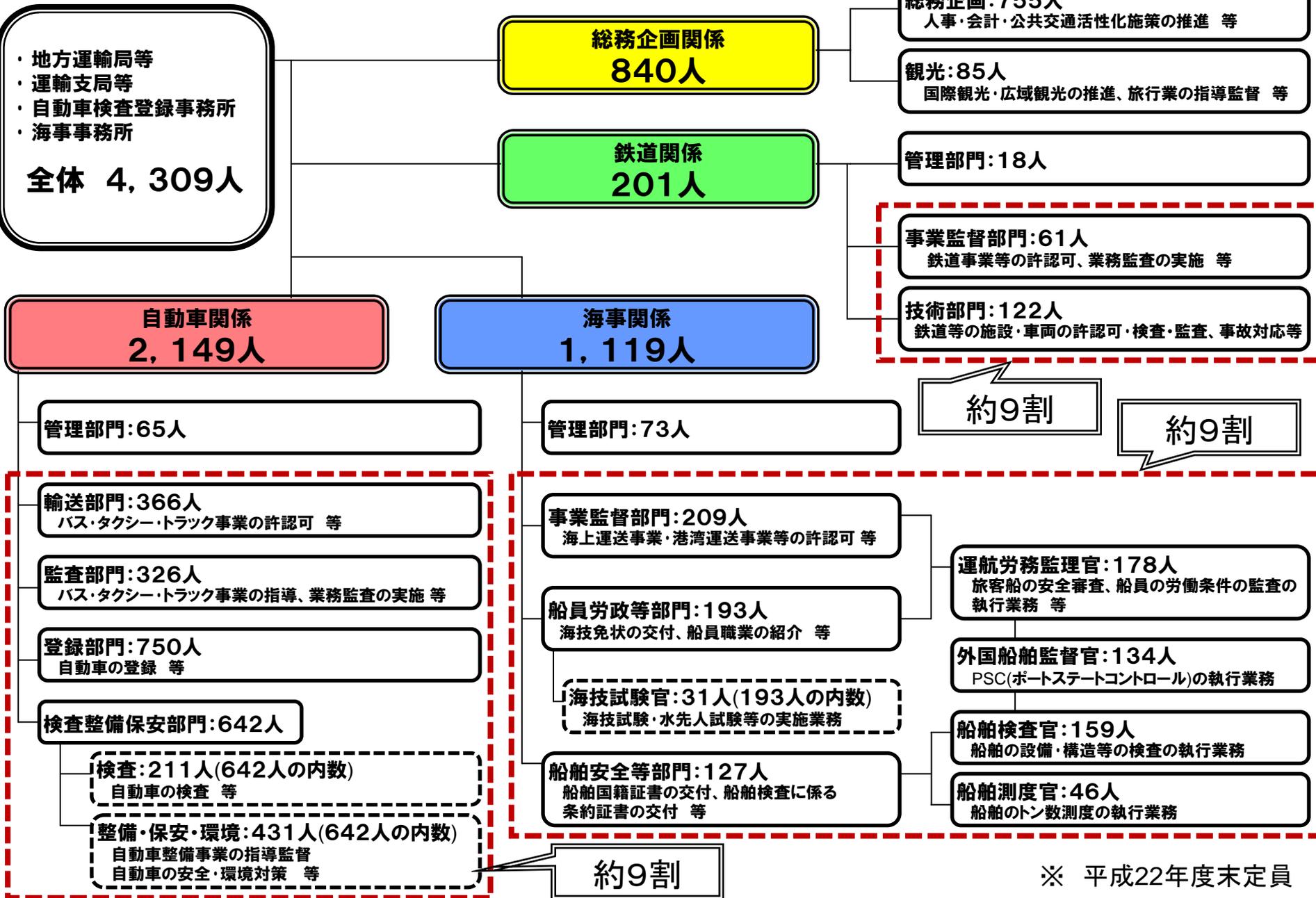
○ 本局庁舎の所在地

■ 海事、倉庫関係業務については、山口県下関市、宇部市、山陽小野田市及び長門市は九州運輸局の管轄区域。



※括弧内は平成22年度末定員

地方運輸局部門別定員構成



※ 平成22年度末定員

地方運輸局について(交通運輸の安全確保等)

検査・登録等

<鉄道関係>

車両の確認	446件 (H20年)
鉄道施設の 工事認可	1,199件 (H20年)
鉄道施設の 工事の完成検査	141件 (H20年度)

鉄道部技術系職員:122人の内数
(平成22年度末)

<自動車関係>

登録車両数	約5,000万台 (H20年度末現在)
登録等年間処理件数	約1,900万件 (H20年度)
検査年間処理件数	約2,700万件 (H20年度)
整備事業者数 (うち 民間車検場数)	約9.1万工場 (H20年度末現在) 約2.9万工場 (H20年度末現在)

自動車登録関係職員:750人
自動車検査・整備関係職員:642人
(平成22年度末)



駅施設完成検査



自動車検査



自動車登録窓口

<海事関係>

登録船舶数	8,367隻 (H20年度末現在)
船舶検査件数	12,452件 (H20年度)
PSC立入検査件数	5,047件 (H20年)

船舶検査官:159人
外国船舶監督官:134人
(平成22年度末)



外国船舶への立入検査